



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	113,814	△4.4	8,110	△23.5	8,184	△22.2	4,885	△28.3
2023年12月期第1四半期	119,069	10.5	10,600	117.1	10,520	121.7	6,811	114.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 5,715百万円(△23.2%) 2023年12月期第1四半期 7,438百万円(72.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	123.00	—
2023年12月期第1四半期	171.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	316,984	105,342	26.0
2023年12月期	301,317	102,592	26.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 82,338百万円 2023年12月期 79,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,000	1.5	11,500	△19.3	11,200	△21.9	6,400	△21.8	161.14
通期	450,000	4.2	21,000	6.5	20,500	3.8	10,500	4.4	264.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	39,718,200株	2023年12月期	39,718,200株
2024年12月期1Q	789株	2023年12月期	789株
2024年12月期1Q	39,717,411株	2023年12月期1Q	39,717,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日~2024年3月31日)は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限が緩和され経済活動が正常化された一方で、資源・原材料価格の高騰によるインフレーションや急激な円安傾向、また金利の上昇など、先行き不透明感が依然継続する形となりました。

物流業界においても海上コンテナ運賃の下落、半導体不況、物価高騰に起因した買い控えなどによって、苦戦を強いられる状況が続いております。そうしたなか、当社グループは主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、ワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を図るべく、千葉県内にグループ最大規模の物流センターを開設するなど、積極的な対応を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、物流量減少とコスト増加傾向が継続する状況において、売上高は前年同四半期より52億55百万円減(△4.4%)の1,138億14百万円、営業利益は同24億89百万円減(△23.5%)の81億10百万円、経常利益は同23億35百万円減(△22.2%)の81億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19億26百万円減(△28.3%)の48億85百万円と、減収減益の決算となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み等に注力しましたが、企業間物流における海外事業の運賃下落や物量減、家電・半導体等の取扱量減少の影響等により、当第1四半期の物流事業の売上高は前年同四半期より48億74百万円減(△4.7%)の998億61百万円、営業利益は同12億60百万円減(△38.0%)の20億59百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第1四半期における不動産事業については、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡を実施しましたが、前年同四半期における物流不動産流動化の実績を下回ったこともあり、売上高は前年同四半期より4億20百万円減(△3.5%)の117億1百万円、営業利益は同11億55百万円減(△16.4%)の58億88百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第1四半期におけるその他事業の売上高は前年同四半期より40百万円増(+1.8%)の22億51百万円、営業利益は同3百万円増(+4.6%)の81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,169億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億67百万円増加しました。これは、流動資産として現預金および棚卸資産等、また固定資産として建物、土地等の増加によるものです。

負債は2,116億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億17百万円増加しました。これは主に、長期借入金等の増加によるものです。

純資産は1,053億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億49百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の物流事業において、引き続き海上コンテナ運賃の下落や家電・半導体等をはじめとする取扱物量の減少傾向が継続する可能性を前提とせざるを得ない状況のなか、当社はグループ各社のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛なネット通販の取り込み等にも積極的に対応しております。

2024年2月には、当社グループの物流施設で最大規模となる「野田瀬戸物流センター」（千葉県野田市）が竣工したほか、同年中に千葉県富里市においても新規物流センターの建設に着手する予定です。「野田瀬戸物流センター」では、4フロアのうち1フロア約1万坪（33,000㎡）をEC物流専用区画とし、先端ロボットソリューション検証施設「LTラボ」（埼玉県越谷市）で実証実験を重ねてきたLT（Logistics Technology）を本格導入してお客様のEC物流のニーズに高品質かつローコストでお応えできる体制を整えました。中期的に同分野の売上高1,000億円超を視野に、EC物流を3PLに次ぐ第二の事業の柱としていく考えです。

2024年12月期の見通しに関しては、上記の状況を踏まえたうえで、サマリー情報の「2024年12月期の連結業績予想」のとおりといたします。この業績予想を達成するべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略、とりわけ2025年度までの中期経営計画である「SBS Next Stage 2025」で掲げる諸施策を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,668	37,563
受取手形、売掛金及び契約資産	63,334	63,967
棚卸資産	38,056	40,644
その他	19,446	21,278
貸倒引当金	△130	△127
流動資産合計	150,375	163,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,741	72,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,783	△52,145
建物及び構築物（純額）	19,958	20,620
機械装置及び運搬具	37,090	37,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,416	△24,638
機械装置及び運搬具（純額）	12,674	12,919
土地	52,310	53,534
リース資産	10,235	10,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,157	△6,504
リース資産（純額）	4,077	4,001
建設仮勘定	1,382	1,621
その他	9,887	10,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,409	△7,413
その他（純額）	2,478	2,675
有形固定資産合計	92,881	95,371
無形固定資産		
のれん	7,658	7,474
顧客関連資産	19,379	19,189
その他	5,927	5,918
無形固定資産合計	32,965	32,582
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,229	25,837
貸倒引当金	△134	△133
投資その他の資産合計	25,095	25,703
固定資産合計	150,942	153,657
資産合計	301,317	316,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,226	28,227
電子記録債務	6,254	6,283
短期借入金	23,339	23,330
1年内返済予定の長期借入金	12,141	16,759
未払法人税等	5,449	3,330
賞与引当金	2,494	4,953
その他	25,351	23,661
流動負債合計	103,257	106,545
固定負債		
長期借入金	61,338	70,586
退職給付に係る負債	10,093	10,059
その他	24,036	24,450
固定負債合計	95,467	105,096
負債合計	198,724	211,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	70,420	72,724
自己株式	△1	△1
株主資本合計	76,991	79,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	953
為替換算調整勘定	1,200	1,517
退職給付に係る調整累計額	590	571
その他の包括利益累計額合計	2,587	3,042
非支配株主持分	23,013	23,004
純資産合計	102,592	105,342
負債純資産合計	301,317	316,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	119,069	113,814
売上原価	101,138	97,852
売上総利益	17,931	15,962
販売費及び一般管理費	7,330	7,851
営業利益	10,600	8,110
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	63	52
持分法による投資利益	134	152
その他	179	180
営業外収益合計	389	399
営業外費用		
支払利息	215	219
その他	254	106
営業外費用合計	470	325
経常利益	10,520	8,184
特別利益		
固定資産売却益	228	32
その他	18	—
特別利益合計	247	32
特別損失		
固定資産除却損	13	26
減損損失	—	183
投資有価証券評価損	29	—
その他	5	4
特別損失合計	48	213
税金等調整前四半期純利益	10,718	8,002
法人税等	3,515	2,941
四半期純利益	7,203	5,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,811	4,885

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	7,203	5,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	205
為替換算調整勘定	129	484
退職給付に係る調整額	8	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△16
その他の包括利益合計	234	654
四半期包括利益	7,438	5,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,981	5,340
非支配株主に係る四半期包括利益	456	374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。なお、一部の連結子会社では従来より定額法を採用しております。

当社グループは、中期経営計画「SBS Next Stage 2025」に基づき、グループ総合力として取り組むプラットフォーム化や先端的ロボットソリューション導入などに取り組み、ワンストップ物流最適解の実現のため、グループ事業体制の整備を進めてまいりました。当事業年度より先進的ロジスティクスモデルの第一号戦略拠点の本格稼働が開始し、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設などグループの設備投資環境の変化を契機に、国内の有形固定資産の使用状況を再検討しました。その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	103,436	4,038	2,111	109,585	—	109,585
その他の収益	1,299	8,084	99	9,484	—	9,484
外部顧客への売上高	104,735	12,122	2,210	119,069	—	119,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	174	28	227	430	△430	—
計	104,910	12,151	2,437	119,500	△430	119,069
セグメント利益	3,319	7,044	78	10,441	159	10,600

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益145百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	98,525	—	2,251	100,777	—	100,777
その他の収益	1,335	11,701	—	13,037	—	13,037
外部顧客への売上高	99,861	11,701	2,251	113,814	—	113,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	175	250	248	673	△673	—
計	100,036	11,952	2,499	114,488	△673	113,814
セグメント利益	2,059	5,888	81	8,029	81	8,110

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益72百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。